

平成 27 (2015) 年度

事業報告書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

学校法人 田村学園

目 次

I. 学校法人の概要		
1 建学の理念・精神	…… I –	1
2 沿 革	…… I –	3
3 設置学校等	…… I –	4
4 学生・生徒・園児数	…… I –	5
5 役員及び教職員に関する情報	…… I –	5
II. 事業の概要		
<<多摩大学・大学院>>		
1 平成 27 (2015) 年度の主な事業の概要	…… II –	1
2 教育研究の概要	…… II –	9
3 管理運営の概要	…… II –	15
<<高等学校・中学校>>	…… II –	16
<<幼稚園>>	…… II –	23
<<施設設備整備>>	…… II –	25
III. 財務の概要	…… III –	1

I. 学校法人の概要

1 建学の理念・精神

(1) 建学の理念・精神

昭和12(1937)年創立以来78年の歴史を有する田村学園は、建学の精神「質実清楚・明朗進取・感謝奉仕」を礎とし、一人ひとりの豊かな個性を伸ばし、一人ひとりの内在的能力を自らの力で大きく伸長させ、新しい時代に活躍できる人材の育成を目指している。

特に、国際化、情報化社会の進展に即応して、世界の中で大きな役割を担う日本の将来を担う人材としての自覚に基づいた強い実行力と広い視野を持ち、自らを厳しく律することのできる高い倫理観を育成することを最大の課題としてきた。

多摩大学では上記建学の理念に則り、社会の進展に貢献する自立した人材の育成を実践している。

大学創立以来の基本理念は「国際性、学際性、実際性」の三つのキーワードで表現される。

〈国際性〉:グローバル社会の一員として積極的な役割を果たす人材を育成する。

〈学際性〉:行き過ぎた専門化の弊害を是正するため、学際的な研究・教育への取組みを重視する。

〈実際性〉:大学に対する「象牙の塔」批判を克服すべく、「社会に通用する大学」を標榜する。

さらに、大学の教育理念を「現代の志塾」と定め、教育・研究・社会貢献の全分野における共通の考え方としている。

高等学校・中学校においては、建学の精神に基づく教育に加えて、生徒の多様な個性、進学ニーズに鑑み、多摩大学を始めとする様々な大学にも進学できる学力を培う男女共学中高一貫教育を実践している。

3つの幼稚園では、昭和57(1982)年から、楽しみながら学ぶ英語指導、保育水泳を実施するなど、それぞれの地域社会の要望に応え、園児一人ひとりの個性を伸ばし、小さな好奇心を大きく育てる幼児教育を行っている。

(2) 将来に向けてのビジョン

21世紀は、国際化、情報化がますます進展するとともに変化の激しい「先の読めない」時代と言われている。こうした新しい時代をたくましく生き抜いていくために社会人として備えておくべき基本的な能力は「自ら考え、学び、積極的に行動できる能力」である。学園の教育が、国内外の社会動向の中で求められる社会人像を見据えたものとなるよう、常に気を配りながら教育環境の整備、教職員の質の向上、施設・設備の充実に鋭意努力していく。

目指すべき学園の姿は、

- ① グローバルな知識基盤社会の進展のなかで、ローカルに地域社会と密接に係わり合い、広く社会に開かれたグローバルな学園。
- ② 常に新鮮な気持ちで、社会のニーズを見極めつつ、次代を担う学生の成長に役立つ事であれば何でも積極的に取入れて、進化を続けて行くことができる学園。
- ③ 学生一人ひとりと向き合い、一人ひとりの個性を引出し、成長を手助けできる学園。
- ④ 学生が常に目標を持ち、目標に向かって努力することや目標を達成・実現することの素晴らしさを実感できるような学園。

であり、無限の可能性を秘めている学生にとって、更に魅力的な学園に進化させて行く。

(3) 教育目標

これらを実現するために、次の3点を教育目標に掲げ、学生が学園で自分らしさを発揮し、学園生活を心から楽しみながら心身共に成長して行くことができるよう、教職員一丸となって尽力する。

- ① 目標に向かって積極的に挑戦する資質を育てる。
- ② その土台となる確固とした学力を育てる。
- ③ 学生が心から望む進学・就職を実現する。

特に大学では、教員の実業界における経験が豊富であり、国際化・情報化時代に即応して、学生に高度な外国語能力と世界に通用する教養・最新の経営知識及び的確な情報処理能力を修得せしめ、国際的ビジネスの場で活躍できる人材の育成を目指すとともに、わが国の産業社会の健全たる発展に寄与する指導的人材を育成することを目的とし、次のような教育を行っている。

① 実学に基づく問題発見力の養成

実業界で活躍した教員の経験を基に、実務現場で抱える問題を取上げ、学生に問題発見を促す教育を通じ、問題発見力を養う。また、学部間又は学部・大学院の垣根を超え、広く受講学生を集め、彼らの異なる視線を通して、多様な物の見方を知ることによる新たな問題へのアプローチも経験させる。

② 志を伴った問題解決力の養成

授業の中で扱う問題を、単に客観的対象として捕らえるのではなく、自ら主体的に考え、解決に向けて自ら行動するという熱意を持たせることにより、自らの志を発信し、仲間を創りリーダーシップを発揮する力を養成する。

③ 少人数ゼミ、少人数授業によるコミュニケーション力の養成

自らの志を伝える力を養成するには、単に自己主張を貫くだけでなく、他人の意見に耳を傾け、彼らの考え方を理解した上で自分の思いを伝える必要がある。こうした意味でのコミュニケーション力・対話力は、少人数による時間をかけた議論の中から熟成されるものであり、年間を通したゼミ形式の授業で実現される。

④ 社会・地域へ自ら働きかける力の養成

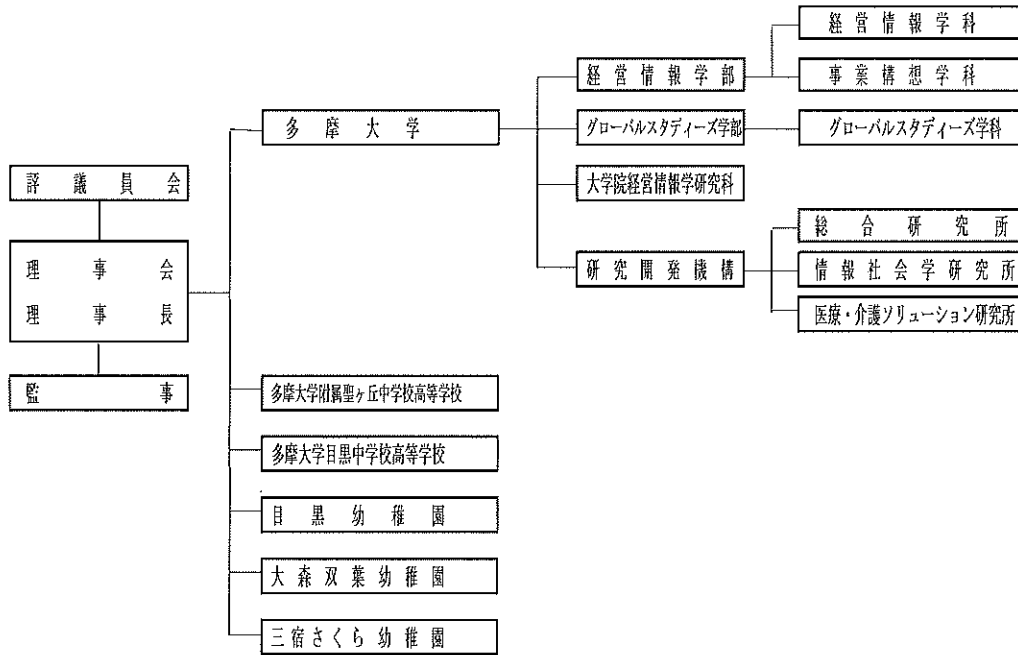
大学の拠って立つ地盤である地元地域を中心として、その土壌・風土に合った提案とその実行ができることを目指している。そのためには、地域で活動する人々との連携を強めるだけでなく、連携に当たって学生たちが予め地域の特性を歴史的な観点を含めて十分理解することを重視している。

2 沿革

(1) 年表

昭和12(1937)年	10月	目黒商業女学校の設立認可 設立者 田村國雄 校長に就任
昭和18(1943)年	3月	設立者を財団法人田村学園に変更し、 田村國雄 理事長に就任 目黒女子商業学校と改称
昭和23(1948)年	4月	新学制により目黒学園女子商業高等学校と改称
昭和23(1948)年	5月	目黒学園幼稚園を設置
昭和26(1951)年	3月	学校法人田村学園に組織変更
昭和37(1962)年	3月	田村國雄理事長 学校法人渋谷教育学園理事長に就任 両学園は姉妹校となる
昭和43(1968)年	4月	大森双葉幼稚園を設置
昭和45(1970)年	1月	設立者 田村國雄理事長・校長逝去 田村邦彦 理事長・校長に就任
昭和50(1975)年	12月	田村邦彦理事長 学校法人青葉学園理事長に就任 両学園は姉妹校となる
昭和56(1981)年	3月	三宿さくら幼稚園を設置
昭和61(1986)年	7月	あざみ野総合グラウンド・セミナーハウス完成
昭和63(1988)年	4月	聖ヶ丘高等学校を設置
平成元(1989)年	4月	多摩大学(経営情報学部)を設置
平成元(1989)年	5月	聖ヶ丘高等学校を多摩大学附属聖ヶ丘高等学校と改称
平成 2(1990)年	4月	目黒学園女子商業高等学校に普通科を設置し、 目黒学園女子高等学校と改称
平成 3(1991)年	4月	多摩大学附属聖ヶ丘中学校を設置
平成 5(1993)年	4月	多摩大学に大学院(経営情報学研究科博士課程前期)を設置
平成 6(1994)年	4月	目黒学園女子中学校を設置
平成 7(1995)年	4月	目黒学園女子中学校を多摩大学目黒中学校と改称
平成 7(1995)年	4月	目黒学園幼稚園を目黒幼稚園と改称
平成 7(1995)年	4月	多摩大学大学院に博士課程後期を設置
平成 7(1995)年	9月	目黒学園女子高等学校を多摩大学目黒高等学校と改称
平成 8(1996)年	4月	多摩大学目黒中学校を男女共学化
平成10(1998)年	4月	多摩大学目黒高等学校を男女共学化
平成16(2004)年	4月	田村嘉浩常務理事 多摩大学目黒中学校高等学校校長に就任
平成19(2007)年	4月	多摩大学にグローバルスタディーズ学部を設置
平成27(2015)年	4月	田村邦彦 学園長に就任、田村嘉浩 理事長に就任

(2) 学部学科等の一覧図(平成 27(2015)年 5 月 1 日現在)



3. 設置学校等(平成 27(2015)年 5 月 1 日現在)

- 理事長 田村 嘉浩
- ・多摩大学 学長 寺島 實郎
 - 所在地 〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘 4 丁目 1 番地1(経営情報学部・大学院)
 - 所在地 〒252-0805 神奈川県藤沢市円行 802 番地(グローバルスタディーズ学部)
 - ・多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校
 - 所在地 〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘 4 丁目 1 番地 1
 - 校長 五十嵐 一郎
 - ・多摩大学目黒中学校高等学校
 - 所在地 〒153-0064 東京都目黒区下目黒 4 丁目 10 番 24 号
 - 校長 田村 嘉浩
 - ・目黒幼稚園
 - 所在地 〒153-0064 東京都目黒区下目黒 4 丁目 10 番 24 号
 - 園長 田村 邦彦
 - ・大森双葉幼稚園
 - 所在地 〒143-0024 東京都大田区中央 2 丁目 11 番 7
 - 園長 田村 ふみこ
 - ・三宿さくら幼稚園
 - 所在地 〒154-0005 東京都世田谷区三宿 2 丁目 27 番 4
 - 園長 田村 ふみこ

4. 学生・生徒・園児数（平成 27(2015)年 5 月 1 日現在）

（単位：名）

部門名		入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数	
多摩大学	大学院	博士	10	30	1	2
		修士	春40 秋20	120	33	108
	大学院小計		(70)	(150)	(34)	(110)
	経営情報学部		320	1,280	345	1,370
	グローバルスタディーズ学部		150	600	153	564
	学部小計		(470)	(1,880)	(498)	(1,934)
	多摩大学計		(540)	(2,030)	(532)	(2,044)
	多摩大学附属聖ヶ丘高等学校		120	360	126	349
	多摩大学附属聖ヶ丘中学校		120	360	128	329
	聖ヶ丘小計		(240)	(720)	(254)	(678)
	多摩大学目黒高等学校		264	792	361	858
	多摩大学目黒中学校		114	342	108	322
	目黒小計		(378)	(1,134)	(469)	(1,180)
	目黒幼稚園		90	300	90	300
	大森双葉幼稚園		70	210	88	254
	三宿さくら幼稚園		60	175	60	200
	幼稚園小計		(220)	(685)	(238)	(754)
総計		<1,378>	<4,569>	<1,493>	<4,656>	

5. 役員及び教職員に関する情報（平成 27(2015)年 5 月 1 日現在）

(1) 理事及び監事

理事：	定員6名	現員6名	監事：	定員2名	現員2名
	理事長	田村 嘉浩		監事	青木健太郎
	常務理事	田村 邦彦		監事	内藤 娃子
	理事	寺島 實郎			
	理事	三角 哲生			
	理事	堀内 勉			
	理事	林 博			

(2) 評議員：定員 14 名 現員 14 名

田村 嘉浩	田村 邦彦	寺島 實郎	田村 ふみこ	藤本 多眞美
宮地 隆夫	三角 哲生	堀内 勉	林 博	宮本 実香
萩原 妙子	大慈弥 隆人	河村 幹夫	川合 弘造	

(3) 専任教職員数

	教 員	職 員
多摩大学	68 名	47 名
多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校	38 名	5 名
多摩大学目黒中学校高等学校	56 名	11 名
目黒幼稚園	18 名	0 名
大森双葉幼稚園	15 名	2 名
三宿さくら幼稚園	10 名	2 名
法人本部その他	0 名	5 名
合 計	205 名	72 名

白紙

II. 事業の概要

<<多摩大学・多摩大学大学院>>

1 平成 27(2015)年度の主な事業の概要

実学志向の多摩大学は、その教育理念を「現代の志塾」としている。実社会の現場を支える「問題解決力」を高める教育の質的向上を図り、学生の就業力育成に力を入れている。加えて、二十歳前後の学生ばかりではなく社会人学生・留学生の増加にも注力し、「より社会に開かれた大学」を目指している。

平成 27(2015)年度は、多摩大学が開学以来、実学教育と人材育成とに軸足を置いた大学であることを再確認し、教員の質の高度化を図り、社会的存在意義を内外に示すことをテーマに活動した。本学の優位性は「手作り感」「教職員が学生に向き合っている力強さ」「多様なポテンシャルを自覚させ立ち上がらせること」であり、これが多摩大学の命である。基本的な方向性は次のとおりとし、高大接続等の教育行政の動向を踏まえつつ、主体的・自律的な大学改革を推進した。

- ① 「手作り感」の教育にさらにもう1歩踏み込む。
- ② アジア・ユーラシアダイナミズム～「多摩学」
- ③ 地域との関係性強化
- ④ 社会人教育の可能性～リレー講座等公開講座受講生のデータベース化から地域ニーズ把握・活用へ。
- ⑤ ビッグデータの時代へ対応～教職員、学生、卒業生などのネットワークを活かす。

これらの基本的な方向性を共有した実践は次のとおりである。

- ① 大学全体の4年中期計画を策定した。
- ② 「手作り感」の教育を支える仕組みとして全学的組織「アクティブ・ラーニング支援センター」の設立を検討し、平成 28(2016)年度の発足とした。
- ③ 育成すべき人材像に沿った学生募集・3つのポリシーの整合性確認のための「志入試センター」を発足した。
- ④ 産学官連携の新たな協定を積極的に締結し、事業を展開した。

(1) 教育の質的向上

- ① アクティブ・ラーニング(以下「AL」という。)の推進

【経営情報学部】

「ゼミカの多摩大」として長年に渡りゼミにより培ってきたALによる教育技法を、全ての一般科目に展開することを目指している。

・入学前教育 科目:「AL実践」 参加数 182名

・ホームゼミ参加者の100%化活動の継続。

・AL型地域学習プログラムの実践

➢アジアダイナミズム韓国済州島研修・済州島平和フォーラムへの参加

5月20日～23日 参加数:学生27名 大学院生1名 教職員8名

➢「山を通して日本文化を知る」 出羽三山 :山形県鶴岡市羽黒町

8月26日～28日 参加数:学生22名 教職員5名

➢北陸中堅企業研究AL 場所:金沢、福井

11月8日～10日 参加人数:学生17名 教員4名

・AL発表祭

プロジェクト型学習の発表の場として、前年度までの地域プロジェクト発表祭から、AL 発表祭と名称変更し開催(12月12日) 参加者:410名

招待者及び一般来場者:29名、2～4年生:10名

発表学生:198名、1年生:144名、招待発表者:29名

さらにALを推進するために「AL支援センター」を構想し、28(2016)年度の発足により、図書館や学内システムを含めてALを推進することとした。

・28(2016)年度カリキュラムに科目新設 AL実践Ⅰ～Ⅷ、立志特講Ⅰ～Ⅲ、問題解決学特講Ⅰ～Ⅲ
【グローバルスタディーズ学部】

・少人数の双方向授業「AEP(英語集中教育)」を始めとし、ALの展開を促進した。

・ゼミのトライアルから、28(2016)年度より開始する正課ゼミへの移行を円滑に行い、履修予定者は新3年生44名となった。

【大学院研究科】

・AL型少人数教育の実践

・論文指導の充実により、成績優秀者11名を育成

(平成27年9月修了生4名、平成28年3月修了生7名)

② 多摩学

ローカルの「多摩」の歴史、政治・経済、文化などを現代の視点より研究することと、グローバルな活動との接点を目指している。地元「多摩」の研究を通して世界を見るグローバルな問題の捉え方を教育する場を充実させ、研究成果をAL発表祭で発表し、「多摩学電子書籍」(累計21冊)等様々な媒体による情報発信を通じてその活動を内外に発信している。また、平成22(2010)年に開室した多摩学資料室では、書籍79冊を購入し総数約2,700冊の叢書数となった。

③ 「インターゼミ(社会工学研究会)」7年目

寺島学長が自ら塾長として主宰し、九段サテライトで学部生から大学院生までの全学横断型ゼミを開講している。5人程度の班(グループ)に分けて課題を設定し、1年間かけて「問題解決型の共同研究」を行っている。平成27(2015)年度は、16名の教員と37名のゼミ生が、次の4つのテーマで研究を進めた。
《グループ別テーマ》

・多摩学班:「ニュータウン2.0」

～ニュータウン再生に向けた多摩版CCRCの可能性と提案～

・アジアダイナミズム班:琉球国と東アジア交流

～琉球史から探る沖縄の自立自尊と経済的自立～

・サービス・エンターテインメント班:訪日リピーターに日本の魅力を発信し日本通を育てるためのSNSの利活用

～沖縄観光と日本食文化を例として～

・地域班:ワークライフバランスの観点から見た「若者移住による地方活性化」の方向性を探る

④ 学修支援・学修機会の提供

【経営情報学部】

・ストレート卒業率向上支援

・成績上位者へ「特別プログラム」を提供

・キャップ制(履修上限)の改善 ～ 授業外学修の奨励 ～ 単位の実質化

・クォーター制導入検討(平成29(2017)年度からの導入)

留学・長期インターンシップ等の容易化を目的に検討開始。計画的に履修・単位取得できれば、留年や休学の必要がなく4年間で卒業が可能になる。

【グローバルスタディーズ学部】

- ・AEPと学習支援室の連携を強化し、英語基礎力の学修支援を促進した。
- ・名桜大学と締結し、ホスピタリティー・マネジメントおよび観光における教育連携体制の整備を行った。
- ・新カリキュラム(2014～2015年度入学生)と、旧カリキュラム(2009～2013年度入学生)との平行運用を円滑に行った。

【大学院研究科】

実践知を磨き、現実の複雑な問題をダイナミックかつイノベータータイプに解決していくイノベーターシップの高い人材をより効果的に育成できるようカリキュラムを充実した。併せて、ビジネス・データ・サイエンスコースの充実を図った。

⑤ 教職課程

両学部合同の「教職連絡協議会(教職支援室)」発足し、教職課程科目の共通化、学生の利便性向上を図った。

【経営情報学部】

- ・明星大学教職課程の通信課程との提携
高等学校教諭(一種)「情報」に加え、「数学」の免許取得を可能とした。
- ・教科に関する科目、免許法施行規則に定める科目、教職に関する科目の改廃を行った。

【グローバルスタディーズ学部】

平成 26(2014)年度前年度の「高等学校教諭」に続き、「中学校教諭一種免許状(英語)」の申請を行い、文部科学省より認定された。

(2) キャリア支援・学生支援

最も重要な学生サポートは「就職活動支援」である。「すべての道はキャリア(職業)に通ず」の方針の下、入学後の学生の成長を促し、卒業生を教職員が自信をもって社会に送り出せるように、ゼミ等を中心とする就業力育成を核として、就職相談員も交えた教職員協働のきめ細かい指導による学生サポートに努めている。

就職では、両学部のシナジーを追求しつつ、キャリア教育の充実を図った。自己表現力向上プログラム、社会人基礎力向上プログラム、インターンシップ(事前講座)、筆記試験対策、アセスメントテスト「PROG」などの諸事業に加え、学生に寄り添った個別指導を通じて、経営情報学部 99.2%、グローバルスタディーズ学部 96.6%の就職率となった。

【経営情報学部】

- ・学内合同企業説明会・面接会(2014年12月～2015年11月)計13回開催
延べ136社の企業、615名の4年生が参加し、78名が内定に結び付いた(全内定者の約22%)。
- ・キャリア支援講座: 延べ3,829名の3年生が参加した(去年は2,407名)。
- ・筆記試験対策講座: 延べ2,064名の3年生が参加した(去年は404名)。
- ・国内インターンシップ: 受入れ企業64社に対し123名の学生(内3年生113名)が参加した。

【グローバルスタディーズ学部】

- ・学内合同企業説明会・面接会(2015年2月～7月)計12回開催。
延べ75社の企業、230名の4年生が参加し、13名が内定に結び付いた(全内定者の約10%)。
- ・キャリア支援講座: 延べ1,501名の3年生が参加した。参加率は40.7%(去年は40.2%)
- ・エアライン講座
平成 27(2015)年度から航空業界への就職を希望する学生に向けて、秋学期に面接特訓を中心とした12回の講座を行い、16名の3年生(内多摩学生1名)の学生が参加した。
- ・国内インターンシップ: 受入れ企業23社に対し36名の学生(内3年生10名)が参加した。

学生支援は、次のとおりである。

【経営情報学部】

- ① 学園祭「多摩祭」は、10月22～23(土、日)に実施し、約1,500名の集客となった。
国際・地域をテーマにした「多摩グローバルフェスタ」に多くの教職員・学生・留学生が民族衣装を着たファッションショーに参加し、多摩テレビの取材を受けた。
- ② 学生会では、新入生歓迎会、留学生歓迎会、七夕イベント、クリスマスパーティー、年末大掃除等を実施した。
- ③ 体育会「フットサル部」は、全日本大学フットサル大会全国第3位を果たし、3月にはイタリア遠征を実施した。
- ④ 多摩市・UR都市機構と連携した「地域学生センター」の運用を開始し、初年度は学生3名が入居し、地域活動を実施した。地域貢献の拠点となるシェアハウスの取組は、多摩ニュータウン再生活動の一環として、日本経済新聞・NHK等のメディアで取りあげられた。
- ⑤ AED講習会、救急法基礎講習会、心理分析テスト会、交通安全講習会を実施した。
- ⑥ 学生が裁判員に選任された場合(裁判員制度)の対応について、「教育的不利益が生じないよう配慮する」とし、授業の出欠等を考慮することとした。
- ⑦ ストレート卒業率向上策「T-GROW」プログラム
- ⑧ 三者面談(ゼミ教員・保護者・学生)

5月17日(日)、6月28日(日)、9月19日(土)、2月28日(日)の年4回実施

【グローバルスタディーズ学部】

- ① オリエンテーション時
 - ・学生が授業スケジュールを把握するとともに、各種イベントに参加しやすいよう「SGS School Calendar & Student Affairs Guide」を作成し、全学生に配布した。
 - ・健康セミナー・薬物乱用防止セミナーに加え、労働法セミナーを導入。
- ② 新入生オリエンテーションとリーダーシップ養成講座における「自己の探求プログラム」を継続し、リーダーシップ力、コミュニケーション力、他者理解力の向上に繋げた。
- ③ 教員アドバイザー制度を通じて学生の「志」の入力を推進し、その記述をもとにした教員アドバイザーによる面談を充実させた。
- ④ 学生会は、新入生歓迎バーベキュー大会、遠足、World Cafe、ボウリング大会、球技大会、ハロウィンパーティー、社会科見学、Winter Holiday Party、スキー・スノーボードツアーを実施した。また、ベルマーク活動を推進した。

【大学院研究科】

- ① 各期の院生代表と院生分科会の情報交換を進めた(2回)。
- ② 留学生の就職支援を強化
個別相談の充実、インターンシップの推奨、各種説明会参加誘導

(3) 教員の教育技術の向上

本学では、研究よりも学生に向き合う教育力を最重視している。「教育に携わる者としての指導力」、「大学の活動に参加する主体的意思と行動」をテーマとしている。

【経営情報学部】

- ① ALのFDでは、情報共有、グループ技法の研究開発、授業支援、学習支援のレベルアップを図った。
- ② 「Voice」(学生による授業評価制度)の活用と深化を図った。
- ③ FRC(教員の研究発表会)では5件の研究が発表された。(2月27日)

④ 非常勤教員の質向上

- ・教育説明会 4月7日(火) 16名参加
- ・全非常勤教員と専任教員が面談し、教育方針、「Voice」等について伝え情報の共有化を図った。
- ・教育方針説明会・懇親会 8月1日(土) 非常勤教員20名、常勤教員10名、職員5名参加

【グローバルスタディーズ学部】

- ① 提携校のレイクランド校とのジョイントワークショップを2回実施し、本学からの参加教員数は、6月に20名、11月は19名と、教員の大半が参加した。
- ② FDフォーラムでは、「経営情報学部におけるゼミナール運営」を開催し、18名の教員が参加した。
- ③ 「VOICE」の結果をもとに、4つのカテゴリ毎に評価の高かった教員の顕彰を行った。
- ④ 経営情報学部のFD推進委員会と協業し、「Voice」の両学部統一化の素案を策定した。

【大学院研究科】

- ① 分科会の活性化を図った(入試分科会、広報分科会、院生分科会)。
- ② FD研修の一環として、教員の情報交換会を実施。
- ③ 教員間の相互ゲスト制度を広げ、指導方法の改善と授業内容の立体化を図った。

(4) 社会との連携

【全学】

① 「リレー講座(現代世界解析講座)」

多摩キャンパスでの「リレー講座」は8期目を迎えた。社会の第一線で活躍する講師陣による毎週の講座に、市民受講者約400名(春学期:379名、秋学期:424名)(リピーター率8割超)、多摩大学学生約200名の参加があり、これまでの延べ参加者数は94,961名となり、地域に根ざす講座として浸透している。

【経営情報学部】

① 産学官連携の新たな4協定の締結

- ・独立行政法人都市再生機構、多摩市との「学生の居住促進による地域活性化等の推進に係る連携協定書」(前述「地域学生センター」関連)
- ・富士ゼロックス株式会社と株式会社弘久社との「アクティブ・ラーニング・プロセスにおける有効なコミュニケーションに関する共同研究のための覚書」:ALプロセスにおける有効なコミュニケーションに関する共同研究に関する三者協定。
- ・小豆島ヘルシーランド社との「包括連携協定」
- ・株式会社ファンケルとの「包括連携協定」

② 「“大いなる多摩”シーズ集」作成による産学連携推進。

③ 多摩大学地域案件一覧の整備(調査、保守、管理)

年度末時点での案件数 研究:4件、教育:42件、社会貢献・産学連携:21件
教育連携:8件、次年度よりの準備案件:4件

④ 志企業研究会・調査研究実施(多摩信用金庫との共同調査)

⑤ 「多摩大学総合研究所」関連事業案件情報の共有と協力案件数の拡大

⑥ 多摩キャンパス「T-Studio」から地域への情報発信として、インターネット放送局を開局。

「魁! 中小企業塾」、「若者向け情報発信」、ハイブリッドメディア研究会による「多摩地域の人や活動」取材して紹介する番組」

⑦ 「T-Studio」公開講座

多摩キャンパス「T-Studio」2階にて、全24回の講義を実施し、参加者数は、250名を超えた。

⑧ その他、地域連携等

- ・聖ヶ丘 4 丁目町会大学訪問 4 月 18 日(土) 15 名来学
- ・ウィズチャイルド(こどもリビング)大学訪問 7 月 24 日(金) 10 名来学
- ・社会福祉法人多摩市社会福祉協議会 7 月 28 日(火) 2 名来学し会員加盟を決定

【グローバルスタディーズ学部】

藤沢市等との連携を強化し、地元における多摩大学での存在感が高まった。本学のリソースを提供できる環境が整い、地域の活性化に貢献した。将来は英語、中国語、観光やその他の科目を地元にも提供できるようにしていく。

① 藤沢市、藤沢市観光協会との観光連携等協力協定(11 月 4 日)

これまで、江の島を訪れた外国人へのアンケート調査などを通じて、藤沢市や同市観光協会との連携をこれまで深めてきた。今後は、外国人観光客の誘致強化や観光産業、地域振興のため、人や知的資源の交流を進めていく。

また、2020 年の東京五輪では、江の島(藤沢市)一帯でセーリング競技が開催されることから、グローバルスタディーズ学部が組織的に参加し、学生の教育活動の一環とする構想である。

② 学長基調講演によるシンポジウム開催

- ・「グローバル化する観光産業の人材育成と活用Ⅳ」(12 月 10 日)

上記①協定を展開するシンポジウムに来場者数 223 名。(藤沢市・観光協会 24 名)

③ 「ふじさわ産業フェスタ」出展(5 月 23～24 日)

(フェスタ全体の来場者数は約 73, 500 人で前年比 14, 700 人増加)

④ 「地域活性化公開講座」

上記③で、「地域活性化公開講座」のチラシを両日約 400 枚配布し、次の講座が賑わった。

- ・「英語アフタヌーンクラス」(5 回) 延べ 20 人参加
- ・「海外旅行で役立つ英会話、TOEIC 対策講座」(8 回) 延べ 56 人参加
- ・Atractivo Activity Club 「ママさんフットサル教室」(1 回) 6 人参加
- ・「海外旅行で役立つ英会話、初級英会話」(8 回) 延べ 96 人参加
- ・「英語アフタヌーンクラス」(5 回) 延べ 29 人参加
- ・「ちがうこと、分けることと差別はどうちがうか～LGBT、女性専用車両、マタニティーハラスメント、パタニティーハラスメントなどを例に」(2 回) 延べ 34 人参加

⑤ 藤沢市市民講座(6 年目)

「インバウンド・ツーリズム」等全 3 回の参加人数は、延べ 50 名(9 月 5、12、19 日(土))。

⑥ 神奈川県立総合教育センター「英語授業づくり研修講座」(8 月 3 日) 小中高教員 28 名参加。

⑦ 学生による地域イベントへの協力

- ・湘南台七夕まつり、湘南台まつり、湘南台ファンタジア等の学生による企画運営
- ・藤沢宿・遊行の盆における盆踊りコンテストに、慶応大学、湘南工科大学との連合チームで参加
- ・防犯ボランティア「たまパト」の活動

神奈川県警と連携するとともに、地域の防犯パトロール隊との合同パトロールを実施。

⑧ ふじさわシティプロモーション「キュンまち事業」への協力・支援(藤沢市企画政策課)

藤沢市民祭り(9 月 26、27 日)の藤沢市内 4 大学連携ブース出店(JR 藤沢駅自由通路のコンコース)。

「地域公開講座(Life Long Program)」と学園祭を宣伝したポケットティッシュ 3,000 個を配布。

(5) 大学間等連携

- ##### ① 帝塚山大学との連携活動。同大東生駒キャンパスでの第 4 回「実学×プロジェクト」実践学生発表祭に参加。参加者:教員 2 名、発表学生(2 チーム)4 名

帝塚山大学との「学術交流に関する包括協定書」:教育・研究活動全般における交流及び連携を推進

し、相互の教育・研究の一層の発展と人材の育成及び地域社会の発展に関する協定。

② 大学コンソーシアム八王子

- ・八王子学園都市大学公開講座「いちよう塾」での公開講座開設
- ・FD フォーラムへの参加

③ ネットワーク多摩

- ・多摩未来奨学金採用決定 2名
- ・単位互換科目の提供(平成 27 年度は履修者なし)

④ 多摩市関戸公民館・大妻女子大学・恵泉女学園大学と社会教育講座「関戸地球大学院」共催。

⑤ 全国の高校生対象に「私の志」小論文・スピーチコンテスト実施(7 回目)

応募件数は、小論文コンテスト日本語論文 898 件、英語論文 18 件、合計 916 件、スピーチコンテスト日本語 2 件、英語 7 件、合計 9 件となった。

(6) 国際化

【経営情報学部】

① 海外への学生送り出し

- ・留学生送り出し実績は 96 名(長期 3 名、短期・研修 93 名)
- ・学生にグローバルな視点を持たせる契機として AL 型アジアダイナミズム研修への参加を促した(韓国・済州島 2 泊 3 日、学生 27 名参加)。

② 海外からの受け入れ

- ・正規留学生は 26 名(韓国・中国・ロシア・ネパール・ベトナム・台湾)
- ・交換留学生はのべ 20 名(東明大学、海南大学、天津財経大学、広東財経大学、ESIEA、UCO Laval)
- ・日本国内の留学フェアに加え、中国日本語学校訪問、韓国ソウルの留学フェアに参加した。

③ 提携校数は 11 校となり、広東財経大学より 10 月～11 月に教員を招聘した。

④ 国際交流イベント

留学生と日本人学生の交流推進のため、留学生歓迎会、留学生交流会、歌舞伎鑑賞会、七夕飾り、交換留学生による初級韓国語講座、文楽鑑賞会を開催した。

【グローバルスタディーズ学部】

① 海外への学生送り出し

- ・短期留学 夏休み 11 名、春休み 26 名
- ・春休みの短期留学は、初の試みとして海外研修「Discover Asia Study Tour」(引率付)に学生 21 名が参加した。
- ・長期留学 交換留学 8 名、一般留学 2 名
- ・より多くの学生に留学奨学金の付与の機会を与えるため、秋学期の短期留学者には全員海外留学奨学金の申請をさせた。
- ・特別奨学金を授与するハワイ大学ヒロ校への長期留学プログラムを継続。

② 海外からの受け入れ

- ・正規留学生受入は、年度末で合計 13 名。
- ・交換留学 春学期:国立暨南国際大学(台湾)4 名 秋学期:ナンヤンポリテクニク(シンガポール)2 名、ピヌス国際大学 3 名、国立暨南国際大学(台湾)1 名
- ・海外協定先からの Study Tour 実施状況 ナンヤンポリテクニク(シンガポール)11 名を 2 週間受入れ(10 月)
- ・日本留学フェアへの参加 ライセンスアカデミー主催留学フェア(6 月 1 日)、日本学生支援機構主

催留学フェア(7月12日)

・早稲田渋谷シンガポール校にて模擬授業・学校紹介(6月4日)

③ その他

・「多摩大留学NOW」のサイトに学生投稿の掲載数増加。

・「国際交流コーナー」を一新 留学関連資料や国際交流イベント案内を工夫し、グローバルな環境作りを行った。

(7) その他

① 後援会との連携強化

【経営情報学部】

・入学式後保護者説明会(4月5日) 保護者:約400名、学生:約320名出席

・教育セミナー(6月28日) 保護者:78組 97名出席

・就職セミナー(9月19日) 保護者:70組 81名、学生:74名出席

・就職セミナー(2月28日) 保護者:105組 133名(入学予定者を含む)出席

・ラポール、学生ジャーナル発行(季刊発行年4回) 保護者に発信し、教育の見える化。

【グローバルスタディーズ学部】

・就職セミナー(11月15日) 保護者:17組 22名、学生:44名出席

・保護者向け冊子発行 3回

② 卒業生データベース構築

卒業生の現況確認の為にシステムを構築し、データベース構築に努めた。

(8) 今後の課題

教育の質的向上を最優先課題とし、人材育成に継続的に努力していく。そのためには、教職員が一丸となって大学改革を進めていかなければならない。併せて、その基盤となる財務体質を更にしっかりとしたものにならなければならない。大学の個性・特色をあらゆる機会にアピールし、学納金をはじめとする収入を安定させる。平成28年度入学者の募集においては、競争環境が年々悪化するなか、両学部ともに定員を上回る入学者を確保できた。今後は更に「志」ある学生が大勢集まる多摩大学を構築することを目指し、大学改革を自律的に進めていくことが、今後の課題である。

2 教育研究の概要

(1) 教育研究上の基本となる組織に関する情報

〈学部〉

経営情報学部

経営情報学科

事業構想学科

グローバルスタディーズ学部

グローバルスタディーズ学科

〈大学院〉

経営情報学研究科

経営情報学専攻

〈研究開発機構〉

総合研究所

情報社会学研究所

医療・介護ソリューション研究所

(2) 入学試験に関する情報 (平成 27(2015)年 5 月 1 日現在)

学部・研究科	入学志願者数	受験者数	合格者数
経営情報学部	617	598	556
グローバルスタディーズ学部	332	322	311
経営情報学研究科	49	49	34

(3) 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

(平成 27(2015)年 5 月 1 日現在)

学部・研究科等	学科・専攻等	専任教員数				
		教授	准教授	講師	助教	計
経営情報学部	経営情報学科	8	5			13
	事業構想学科	17	6			23
グローバルスタディーズ学部	グローバルスタディーズ学科	10	5	6	1	22
経営情報学研究科	経営情報学専攻	5				5
研究開発機構		4	1			5
合計		44	17	6	1	68

※保有する学位等の教員業績については、本学のホームページをご参照ください。

URL: <http://www.tama.ac.jp/guide/teacher/list01.html>

※教授のうち 1 人が平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで休職している。

(4) 学生に関する情報

① 学生数 (平成 27(2015)年 5 月 1 日現在)

学部／研究科	過程	入学定員	収容定員	在籍者数	卒業 者数	進学 者数	就職希 望者数	就職 者数
経営情報 学部	経営情報学科	120	480	1,370	294	2	254	243
	事業構想学科	200	800					
経営情報学部計		320	1,280	1,370	294	2	254	243
グローバル スタディーズ学部	グローバル スタディーズ学科	150	600	564	127	1	100	95
グローバルスタディーズ学部計		150	600	564	127	1	100	95
大 学 合 計		470	1,880	1,934	421	3	354	338
経営情報 研究科	修士課程	60	120	108	37	0	7	2
	博士課程	10	30	2	0	0	0	0
大 学 院 合 計		70	150	110	37	0	7	2

※ 卒業生数(修了者数)・進学者数・就職者数は、平成 27(2015)年 3 月卒業生のデータ

※ 社会人大学院のため、研究科の卒業生と就職者は同数

② 就職者数及び卒業後の進路(主な就職分野〔具体的な就職先等〕)

【経営情報学部】

業 種 名	決定人数	割 合
卸売業、小売業	58	23.9%
情報通信業	32	13.2%
サービス業(他に分類されないもの)	28	11.5%
製造業	22	9.1%
生活関連サービス業、娯楽業	16	6.6%
金融業、保険業	13	5.4%
医療、福祉	13	5.4%
運輸業、郵便業	12	4.9%
宿泊業、飲食サービス業	12	4.9%
学術研究、専門・技術サービス業	11	4.5%
不動産業、物品賃貸業	10	4.1%
建設業	10	4.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1.2%
教育、学習支援業	1	0.4%
家業継承など	1	0.4%
公務(他に分類されないもの)	1	0.4%
合 計	243	100.0%

【グローバルスタディーズ学部】

業 種 名	決定人数	割 合
卸売業、小売業	30	31.6%
宿泊業、飲食サービス業	10	10.5%
運輸業、郵便業	9	9.5%
製造業	8	8.4%
情報通信業	7	7.3%
生活関連サービス業、娯楽業	5	5.3%
サービス業(他に分類されないもの)	5	5.3%
医療、福祉	5	5.3%
金融業、保険業	3	3.2%
不動産業、物品賃貸業	3	3.2%
教育、学習支援業	3	3.2%
学術研究、専門・技術サービス業	2	2.1%
建設業	2	2.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1.0%
複合サービス業	1	1.0%
分類不可能の産業	1	1.0%
合 計	95	100.0%

③ 大学院学位授与者数(平成 27(2015)年 3 月現在)

	前期課程(修士)		後期課程(博士)					
	平成 26 年度	累計	平成 26 年度			累 計		
			課程	論文	計	課程	論文	計
経営情報学研究科	37	668	0	1	1	8	3	11

(5) 教育課程に関する情報

- ① 教育課程に関する情報は、本学のホームページ(学則及び別表)をご参照ください。

大学 URL: http://www.tama.ac.jp/guide/open/tama_rule.htm

大学院 URL: http://www.tama.ac.jp/guide/open/tgs_rule.htm

- ② 授業科目、授業の方法及び内容、年間の授業計画並びに修得すべき知識及び能力は、本学のホームページ(カリキュラム等)をご参照ください。

経営情報学部: URL: http://www.tama.ac.jp/smis/smis_curriculum.html

グローバルスタディーズ学部: URL: http://www.tama.ac.jp/faculty/sgs/sgs_curriculum.html

(6) 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

① 大学 学部の卒業要件単位数(平成 27(2015)年度カリキュラム)

学部	修業 年限	必要 修得 単位数	科目区分ごとの 修得単位数				取得可能な学位
			必修	特別選択必修	選択必修	選択	
経営情報学部	4年	124単位	14単位	2単位	58単位	50単位	学士 (経営情報学)
グローバル スタディーズ学部	4年	124単位	18単位		8単位	98単位	学士 (グローバル スタディーズ学)

② 大学院 経営情報学研究科の卒業要件単位数(平成 27(2015)年度カリキュラム)

	修了年限	修了必要単位数	取得可能な学位
修士課程	2年	30単位	修士(経営情報学)
博士課程	3年	20単位	博士(経営情報学)

※修了には、必要な研究指導を受けた上、論文審査、最終試験合格が必要。

(7) 学習環境に関する情報

① 多摩キャンパス:

所在地:〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘 4 丁目 1 番地 1

主な交通手段:小田急線、京王線永山駅下車、スクールバスないしは京王バスで 10 分

キャンパスの概要:経営情報学部のキャンパス、大学院の主キャンパス

課外活動/サークル活動:スポーツ、文化、ボランティア関係 23 団体

② 湘南キャンパス :

所在地:〒252-0805 神奈川県藤沢市円行 802 番地

主な交通手段:小田急線、横浜市営地下鉄、相鉄線湘南台駅下車徒歩 15 分

キャンパスの概要:グローバルスタディーズ学部のキャンパス

課外活動/サークル活動:スポーツ、文化、ボランティア関係 19 団体

③ サテライト・キャンパス

(ア) 品川サテライト:

所在地:〒108-0075 東京都港区港南 2 丁目 14 番 14 号

品川インターシティフロント 5 階

主な交通手段: JR、京浜急行品川駅下車徒歩 2 分

(イ) 九段サテライト:

所在地:〒102-0073 東京都千代田区九段北 1 丁目 9 番 17 号

主な交通手段: 東京メトロ東西線、半蔵門線九段下駅下車徒歩 3 分

JR水道橋駅下車徒歩 8 分

(8) 学生納付金に関する情報

【経営情報学部】

種 類	金 額	備 考
授 業 料	700,000 円	年 額
入 学 金	300,000 円	入 学 時
施 設 拡 充 費	50,000 円	入 学 時
施設費（維持費）	230,000 円	年 額
図 書 教 材 費	30,000 円	年 額

【グローバルスタディーズ学部】

種 類	金 額	備 考
授 業 料	900,000 円	年 額
入 学 金	200,000 円	入 学 時
施 設 拡 充 費	50,000 円	入 学 時
施設費（維持費）	230,000 円	年 額
図 書 教 材 費	30,000 円	年 額

【大学院経営情報学研究科】

経営情報学専攻

種 類	金 額	備 考
授 業 料	1,000,000 円	年 額
入 学 金	300,000 円	入 学 時

学生納付金に関する詳細情報は、大学のホームページをご参照ください。

URL: <http://www.tama.ac.jp/info/exam2013/nyugaku.html>

(9) 学生支援と奨学金に関する情報

① 学生支援組織

	組 織 名	機 能
就職支援	キャリア支援課	就職支援
進学支援	教務課・キャリア支援課	大学院等への進学支援
履修支援	教務課	履修相談、履修指導
生活支援(住居、アルバイト等)	学生課	学生の生活支援
経済支援	学生課	奨学金手続等
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健室、カウンセリングルーム	健康診断、専門員によるカウンセリング実施
留学支援(受入、送出)	国際交流課	留学支援

② 奨学金

(ア) 入学時 : 「特別給費生奨学金」

区 分		1	2	3
奨 学 生 数	経営情報学部	5名以内	20名以内	10名以内
	グローバルスタ ディーズ学部	3名以内(外国人 留学生を含む)	8名以内(外国人留 学生を含む)	4名以内(外国人留 学生を含む)
	グローバルスタ ディーズ学部 外国人留学生枠	2名以内	3名以内	2名以内
支給額		入学時に納付す べき学費の全額 ※	初学期分の授業料	初学期分の授業料の うち 20 万円

※「入学金、初年度施設拡充費・施設費・図書費、初年度前期授業料」

(イ) 在学期間中 : 「成績優秀者奨学金」

区 分		1	2
奨 学 生 数	経営情報学部	各学期毎に 各学年(1-3 年次生)1 名	各学期毎に 各学年(1-3 年次生)20 名以内
	グローバルスタ ディーズ学部	各学期毎に 各学年(1-3 年次生)1 名	各学期毎に 各学年(1-3 年次生)10 名以内
支給額		各学期分の授業料	5 万円

(ウ) 海外留学時

【経営情報学部】

区 分	1	2	3
奨学生数	短期留学生 5名以内	長期留学生 5名以内	海外インターンシップ 6名以内
給 額	20万円以内	60万円以内	5万円又は10万円

【グローバルスタディーズ学部】

区 分	1	2	3	4	5
奨学生数	長期留学 Academic 1年間 4名以内	長期留学 All type 1年間 2名以内	長期留学 Academic Semester 2名以内	長期留学 All type Semester 2名以内	短期留学・海外 インターンシップ 20名以内
支給額	60万円	40万円	40万円	20万円	5万円 又は10万円

(エ) 海外からの留学生 : 「私費外国人留学生奨学金」

多摩大学私費外国人留学生授業料減免規程に基づく支援。

3 管理運営の概要

(1) ガバナンス

① 管理運営体制

管理運営体制は、寄附行為・法律等の定めに従って行われている。平成 27(2015)年度の理事会は、4 回開催し、提案された重要事項を審議、決定した。

② 大学運営会議、大学経営会議

大学運営会議は原則月 1 回の予定で、今年度は合計 11 回開催した。また学校法人と大学との更なる意思疎通を図るため、理事長も出席する大学経営会議を今年度は 5 回開催した。

③ 自己点検

自己点検評価委員会(3 回開催)、教職協働の企画・評価室会議(11 回開催)し、組織的な自己点検評価活動を推進した。

④ IR(インスティテューショナル・リサーチ)の推進

IR(学生の学習状況等の調査・検証)を推進し、入試・成績・就職等を客観データで分析した。

⑤ 内部統制

公認会計士とともに、リスクアプローチの作業を実施した。

(2) 情報公開

学園・大学の理念、教員業績に関する情報、入試に関する情報、学生数に関する情報、法人の財務諸資料など、積極的にホームページ上で公開した。

(3) 補助金

① 私立大学等経常費補助金改革総合支援事業:タイプ 1(質向上)、タイプ 2(地域連携)、タイプ 4(国際交流)が採択された。全 4 つのタイプのうち 3 つ以上採択された大学は、全国で 40 校のみである。

② 大学間連携教育共同推進事業(GP):青山学院大学との連携による統計教育 583 千円

③ 私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金

タイプ 1 湘南キャンパス 1 階&2 階学生ラウンジ整備

事業予算:11,793 千円

(内、補助額 8,273 千円)

タイプ 2 多摩キャンパス 001 教室 音響・映像システムの整備

事業予算: 9,936 千円

(内、補助額 4,611 千円)

タイプ 4 湘南キャンパス 1 階国際交流スペース、2 階&3 階小教室整備

事業予算:14,428 千円

(内、補助額 7,066 千円)

(4) 科学研究費助成事業

① 継続採択 4 件

・「新規株式公開前後の報告利益管理」

・「越境する象徴的な自然についての文化人類学的研究」

・「国際医療・介護交流に関する医学及び社会科学・地域研究の視点からの学際研究」

・「世代の断絶から捉える実践知の生成継承性に関する発達臨床的研究」

② 他大学での分担者 5 件

<<多摩大学目黒中学校高等学校、多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校>>

本学の中学高校での教育は、目的意識とりわけ進学目的意識をまず向上させる。そのうえで、家庭を含めた学習習慣の重要性と、部活動面での文武両道とを指導することにより、教育効果を高めるため、教育の質の向上を図った。

多摩大学目黒中学校高等学校 5号館が平成 27 年 3 月に竣工。5号館の竣工後、使用開始となった今年度(平成 27 年度)から、特別教室の新設に伴う教育環境の向上とカフェテリア(食堂)の新設により生徒等のアメニティの向上が更に図られた。

1 教育の質の向上

(1) 英語教育の拡充

① ネイティブ英語教員による直接指導

生徒一人ひとりがネイティブ教員と会話ができる環境を整えている。

- ・目黒では、クラスを 2 分割して少人数規模で英会話授業を実施した。
- ・聖ヶ丘では、ネイティブ英会話講師と日本人教員がチームを作り、英会話授業を実施。習得度合いを把握するために、個人別に確認テストを実施した。

② 英語部(世界に通用する英語を習得)

優秀な学力と、さらなる向上心にあふれた生徒には、ネイティブ教員が直接指導する英語部への入部を勧めている。英語しか使用できない環境の中で、習得した英語を駆使して、自分の意思を正しく相手に伝え、また相手の意図を理解する実践的な力を身につけている。

さらに、目黒では、ネイティブ教員による「英語のブログ」を開設し、また英語部の生徒自身も英語でブログを掲載することにより、writing(英作文)能力のレベルアップを図った。

③ 中学 1 年・2 年レシテーションコンテスト・中学 3 年スピーチコンテストの実施(目黒)

学内のレシテーションコンテスト(9 月 26 日)の上位者は、「私立中学校レシテーションコンテスト」に参加している。中学 3 年生のスピーチコンテスト(3 月 14 日)は、オーストラリア修学旅行後、その成果を英語で発表し競い合うもの。これらのコンテストで全体のスピーキング能力のレベルアップを図った。

④ イングリッシュキャンプの実施(聖ヶ丘)

中学 3 年生で実施するニュージーランド修学旅行に向けた英語教育の一環として、中学 2 年生を対象に 2 泊 3 日でオールイングリッシュのプログラムを富士吉田市で実施した。

⑤ エンパワーメントプログラムの実施(聖ヶ丘)

海外大学生との交流を通じて、高校生生のグローバル教育を促進する英語教育プログラムを夏期講習の一環として実施した。プログラム内でのコミュニケーションはすべて英語で行われ、与えられたテーマに基づいてディスカッション及びプレゼンテーション等を行った。

⑥ 課外での英会話の実践(聖ヶ丘)

- ・ネイティブ教師との昼食会を定期的に開催した。
- ・外国人観光客の多いエリア(都内)でのインタビューなどを行い、実践的なコミュニケーション能力の向上を目指して活動を行った。

(2) きめ細やかな学習指導の推進

① 基礎学力の充実(指名補習の実施)

中学では、国語・英語・数学の教科において、日常学習で基礎的学習理解が不十分な生徒に対して指名補習を行うことにより、基礎学力の充実をサポートした。

② セミナーの実施

中学高校ともに習熟度・進学志望先など生徒の状況に応じた夏期セミナーを実施した。高校生には冬期セミナー、センター試験直前講習も実施した。

③ キャリア教育(職場訪問、将来に向けた体験学習)

目黒中学では2年次(7月9日～16日)に職場訪問を実施した。聖ヶ丘中学では3年次(5月30日)に、キャリア教育の一環として「ディズニーランドにおけるおもてなし」を学ぶためのプログラムに参加した。

④ 進路指導室の整備

進路指導室では、生徒個人からの様々な進路相談に乗っている。各種受験情報・資料を揃えるほか、多様な受験情報のPC検索を容易にした。また、高校3年生を対象とした進路指導を教室で行うためタブレット端末機15台を導入した。

⑤ 朝学習の実施(目黒)

毎朝、中学では英語を中心に英語・数学・国語の小テスト、高校では英単語・英文法の小テストを行い、基準点に満たない生徒には放課後補習を実施した。

⑥ 土曜サポート講座の実施(聖ヶ丘)

卒業生がTAを勤める土曜サポート講座を前年度に引き続き実施した。

⑦ 卒業論文の指導(聖ヶ丘中学)

進路指導の一環として、中学3年生が取り組んでいる卒業論文の指導方法の見直しを行った。全教員が一人あたり3～4名の生徒を担当し、個別に面談や添削指導などを行いながら論文を完成させた。出来上がったすべての論文について、校長が読み、総合的に見て優れている論文を選出し3月19日の学習発表会の場で表彰を行うとともに、口頭発表を行った。

⑧ 中学生 学習発表会の実施

中学3年生で取り組んだ卒業論文の発表、ニュージーランド修学旅行の報告、中学2年生で実施したイングリッシュキャンプの成果報告等を発表する場として学習発表会を中学全体で実施をした。これは生徒だけでなく保護者も参観可として、多数の保護者が来校された。

⑨ SS time の実施(聖ヶ丘)

高校3年生を除き、正課終了後に水曜日、土曜日以外の週4日、25分間の自習時間を設定した。この時間帯には学年の教員、副担任もクラスに上がり、1日の授業を振り返りながら家庭学習につなげられるよう中学1年生、2年生では課題を与え、中学3年生以上は各自が必要なことを学習するようにした。

⑩ 特別時間割の実施(聖ヶ丘)

従来、自宅学習や個別指導を行っていた各学期の期末考査終了後から終業式までの期間を、学期の学習内容や期末考査の振り返りを丁寧に行うことで学習内容の一層の定着を目指し、また通常取り組むことができない課題に対して集中的に向き合うことを目的として、特別時間割を設定して授業等を実施した。

(3) 学習環境・自習環境の向上

① ラーニングスクエア(1階多目的教室)の整備(聖ヶ丘)

従来、購買スペース、用務員室として使用していたスペースを、多彩な利用方法を想定した多目的教室として再整備を行った。教育施設としての利用だけでなく、受験希望者のために開催している学校説明会などでも活用している。

② 電子黒板の導入(聖ヶ丘)

電子教材が一般化してきていることに対応するため、ラーニングスクエアと5階の実習室に電子黒板を設置した。

③ マルチメディア教室で e ラーニング自習(聖ヶ丘)

英検取得促進のための e ラーニングシステムの導入に伴い、学校でも PC を利用した学習が可能となるように、マルチメディア教室を一般生徒に対しても開放した。

④ 自習スペースの整備(聖ヶ丘)

・図書室の自習ブース(46 席)を高校生に限り 20 時 30 分まで開放した。

⑤ PC 教室で e ラーニング自習(目黒)

代々木ゼミナールによる高校生向けサテライン講座(英語・数学・物理・化学)を PC 教室で受講することができるようにしている。放課後、中学高校希望者が自学自習している。

⑥ 「Super Students Learning Center」(通称名:ラーニングセンター)の運営(目黒)

平成 26 年度から「学習支援センター」の本格運用を開始した。今年度より名称を「Super Students Learning Center」(通称名:ラーニングセンター)に変更し、生徒の更なる学力増進を図った。

・平日(月～土)は、授業終了後～午後 9 時(中学生は午後 8 時、土曜は午後 7 時)、夏期・冬期・春期長期休暇中は、午前 10 時～午後 9 時(中学生は午後 8 時)まで開室した。

・学習支援センターにはチューターが常駐し、随時生徒からの学習相談に応じた。また、自習スペースを整備し、生徒一人ひとりの状況に合わせて、専従スタッフが放課後学習の時間割とカリキュラムを作成した。

⑦ 「Tm School net」の導入(目黒)

・「Tm School net」の導入により、生徒が e ラーニング自学自習プログラムを利用できるようになっただけでなく、保護者が生徒の成績データ等をご家庭の PC で閲覧できるようになった。また、この「Tm School net」を学校からの各種連絡や緊急連絡に活用することにより、学校から保護者への確実・迅速な情報提供が可能となった。

(4) 次世代教育推進委員会・国際教育委員会の新設(目黒)

① 今年度より新たなる教育内容の改善を推進するため「次世代教育推進委員会」と「国際教育推進委員会」を新設。

② 次世代教育推進委員会では、授業における「Active Learning」を推進するため検討を開始。実際には研究授業を始めとし、授業における「Active Learning」の推進を図っている。

「Active Learning」の推進を図るにあたっては、教育環境を整えるため次世代教育推進委員会の教員用 iPad 4 台、生徒用 iPad 40 台(東京都私学財団助成金)、計 44 台を今年度購入。

併せて今年度は、

・校舎内の Wi-Fi 環境の整備のため 1 号館、4 号館(オープン・スペース)、5 号館に新設(東京都私学財団助成金)。既に昨年度(平成 26 年度)、2 号館、3 号館に Wi-Fi を新設のため、目黒校舎内の殆どのエリアの Wi-Fi 環境が整備された。

・併せて、電子黒板をボード式 3 台、携帯用 3 台、計 6 台を新設(東京都私学財団助成金)。また、既に平成 23 年度に電子黒板を 2 台設置済み(東京都私学財団助成金)のため、次世代に向けた更なる教育環境が整備された。

③ 国際教育推進委員会では、本校における「国際理解教育」の推進を図るために新設。委員会では海外留学の推進、海外語学留学の推進を図っている。詳細については、「2 国際理解教育」の項を参照。

(5) 各種検定試験

① 英検(実用英語技能検定)

中学 3 年生までに準 2 級(高校中級程度)の取得を目標に指導を実施。検定試験前には、英検セミナー講習を実施し、併せて 2 次試験対策を行った。

② 漢検(日本漢字能力検定)

漢検の受験を奨励し、漢字能力のレベルアップを図った。

③ 数検(実用数学技能検定)(聖ヶ丘)

聖ヶ丘中学では、英検・漢検・数検の3種類の検定の受験と所定の級数の取得(3級以上が1種以上)が高校への内部進学要件になっている。今年度の中学3年生(29期生)は、3種の検定いずれかにおいて3級以上の取得ができていない生徒はゼロ名だった。

④ GTEC 試験の受験(英語の能力のスコア化)

中学高校ともに、GTEC(Global Test of English Communication) for Students のスコア型英語テストを校内で受験、「読む」「聞く」「書く」技能の伸長を図った。

(6) 学校行事・校外研修の充実

① 生徒主体の三大学校行事

体育祭・文化祭・合唱コンクールは、生徒が企画・運営し、教員がバックアップする形で行い、生徒の自主性を培うことを目的として実施している。

(i) 体育祭

競技種目の見直しから当日の運営まで、次のとおり生徒中心に行った。

- ・目黒 5月13日 駒沢第二球技場
- ・聖ヶ丘 5月16日 自校グラウンド

(ii) 文化祭

各クラス別に様々な工夫を凝らし、学習面における成果発表である展示や各種クラブによる出し物まで、次のとおり開催した。

- ・目黒 9月19日、20日
- ・聖ヶ丘 9月12日、13日

(iii) 合唱コンクール

学年ごとに決められた課題曲と各クラスが選ぶ自由曲の2曲を合唱している。毎年、熱心な練習に基づく発表がなされ、外部の音楽専門家等による審査が行われている。目黒では中学生、聖ヶ丘では高校3年生を除く5学年が競い合った。

- ・目黒 11月20日 目黒パーシモンホール
- ・聖ヶ丘 12月22日 パルテノン多摩

② 新入生オリエンテーション宿泊研修

- ・目黒 中学 4月20～21日 山梨県西湖 高校 4月20～21日 山梨県西湖
- ・聖ヶ丘 中学 4月10～12日 千葉県白子海岸

③ 芸術鑑賞会

毎年、中高共に国内の著名なオーケストラによるクラシック音楽の演奏会、クラシックバレエ、オペラ、ミュージカル、日本の伝統芸能を鑑賞することによる情操教育を実施している。

- ・目黒高校1年生 7月11日 オペラ「蝶々夫人」 新国立劇場
- ・目黒 11月13日 クラシックバレエ 新国立劇場
- ・目黒高校 5月1日 映画「世界の果ての通学路」 目黒パーシモンホール
- ・聖ヶ丘 7月13日 人形劇「三国志」 パルテノン多摩

④ スキー実習(志賀高原)

- ・目黒中学2年生・高校1年生 2月1～4日
- ・聖ヶ丘高校1年生・2年生(希望者) 12月25～28日

⑤ 修学旅行

中学の修学旅行では、現地の家庭にホームステイしながら、語学研修・地元学校への親善訪問を行い、国際交流を行った。

- ・目黒中学3年生 2月20日～3月6日 オーストラリア修学旅行
- ・聖ヶ丘中学3年生 2月26日～3月10日 ニュージーランド修学旅行
- ・目黒高校2年生 5月27日～5月30日 九州修学旅行
- ・聖ヶ丘高校2年生 10月26日～10月30日 屋久島・山陽・山陰の3コースに分かれて実施

⑥ 校外研修の実施(実体験の場)

学年別に首都近郊の史跡・名勝を選び、事前学習のうえフィールド・ワークを実施した。

- ・目黒中学1年生 5月1日 さきたま古墳
- ・目黒中学2年生 5月1日 フジテレビ
- ・目黒中学3年生 5月1日 鎌倉
- ・聖ヶ丘中学1年生 10月30日 フジテレビ
- ・聖ヶ丘中学2年生 10月28日～30日 イングリッシュキャンプ(富士吉田市)
- ・聖ヶ丘高校1年生 10月30日 鎌倉

(7) クラブ活動の活性化

文武両道をモットーとしており、学習面の強化とともに課外活動であるクラブ活動に積極的に取り組み学校全体の活性化に努めた。

2 国際理解教育

(1) 海外留学

本校では留学先での取得単位を30単位まで認定する制度があるため、帰国後、進級に必要な単位を認定された場合には、進級して元の学年に戻ることができる。

① 学校主催の留学(目黒高校)

- ・ニュージーランド短期留学

平成24年度から高校1・2年生対象に「ニュージーランド短期留学制度」を実施している。平成27年度にはリンフィールド校に7名留学。(留学期間:平成28年1月30日～4月3日)

- ・ニュージーランド長期留学

平成25年度から高校1年生対象に「ニュージーランド長期留学制度」を開始した。オークランド近郊のリンフィールド校にて現地校の1年間(1～12月)、ホームステイしながら現地校に通学する留学制度となっている。今年度は高校1年生が4名留学。(留学期間:平成28年1月30日～12月帰国予定)。

(2) 海外語学研修(目黒)

① アメリカ夏期語学研修(目黒高校)

高校1、2年生の希望者を対象に、「アメリカ夏期語学研修」を実施している。カルフォルニアのサンディエゴにてホームステイをしながら午前中は語学研修、午後は地元の文化に触れる3週間の語学研修を実施している。今年度は高校1年生30名、高校2年生4名が参加した。(7月19日～8月10日)

② イギリス語学研修(目黒中学)

今年度から中学1～3年生の希望者を対象に「イギリス語学研修」を新設。ロンドン郊外コベントリーにてホームステイしながら2週間の語学研修を実施している。今年度は中学11名、が参加した。(7月18日～8月2日)

3 教員の質の向上、教育技術の向上

(1) 外部研修会への参加、研究費の活用の積極化

教職員に対しては、教育力の向上を図るため、各種研修会への参加を奨励している。また、研究費を支給し、書籍の購入、各種教材の購入及び各種研修会費として活用した。

(2) 教科会・授業研究会の実施

各教科の教科会を毎週 1 回実施し、各教科(主に「国語、社会、数学、理科、英語」が中心)で定期的に研究授業を開催。担当科目教員以外の教員も含めて研究授業を見学し、研究授業終了後見学者による研究授業の評価を実施している。教員個々の教授法のレベルアップと授業内容の充実を図った。

4 社会連携

(1) 環境対策

次のとおり、環境対策を実施している。

- ① ゴミの分別収集の徹底(リサイクルの促進)
- ② 制服のリサイクル活動
- ③ 生徒会主催によるエコキャップ運動(目黒)

「NPO 法人エコキャップ推進協会」では、そのキャップ(エコキャップ)を「床や家具材料」として使用し、ポリオワクチンの購入費に充てた。

- ④ 環境ニュースの発刊(目黒)
- ⑤ 省エネルギー対策の推進

(2) ボランティア活動の推進

次のとおり、ボランティア活動を推進している。

① 清掃ボランティア活動の実施(目黒)

生徒会主催による生徒有志の清掃ボランティア活動を定期的に年 3 回実施し、学校周辺の通学路の清掃を実施した。

② ボランティア活動の実施(聖ヶ丘)

市の福祉事業や市街地清掃などに協力することを教育の重要な柱とし、中学 3 年生、高校 1 年生を中心として月に 1 回程度、多摩市の老人福祉施設、地域の夏祭りなどでのボランティア活動に参加した。

5 その他

(1) 防災対策

① 防災マニュアルの更新

今後、想定される大規模災害(巨大地震)に備えて、教職員用の「防災マニュアル」を整備し、非常時の安全対策に備えている。併せて、保護者用の「大規模災害時の手引き」を整備のうえ配布した。

② 非常食・防災用品の常備

③ 緊急地震速報機の整備

大規模地震の発生に備えて校内に「緊急地震速報機」を設置し、地震災害への迅速な初動対応を行い生徒、教職員、来校者に対する安全確保を図っている。

また、併せて定期的に「緊急地震速報機」を実際に起動のうえ緊急時に備えた訓練を実施。

④ 防災訓練の実施

生徒、教職員による防災訓練を毎年定期的実施している。

⑤ 緊急時教職員・生徒連絡カードの整備(目黒)

緊急時の連絡体制(保護者との安否確認含む)と帰宅難民防止対策のため、教職員用「緊急時連絡カード」と生徒用「緊急時連絡カード」を提出させ、非常時に備えている。

⑥ 緊急連絡メールシステムの整備

聖ヶ丘中学高校では、地震等の災害時における学校と生徒・保護者間との連絡体制の強化及び安否情報の確認ができる仕組みを整えた。利用登録者に対する一斉メールの配信が行えるシステム、Webサイト上での生徒の安否確認システムの導入を行った。

また、目黒中学高校においても学習支援センターの開設に伴う「Tm School net」の登録により、このネットワークシステムを生徒、保護者、教職員に対する緊急時の一斉メールシステムとしても活用している。

⑦ 登下校時の確認メールシステムの運用

中学 1 年生の希望者を対象に、登下校時に昇降口に設置をしたカードリーダーにICカードをかざすことにより、保護者が登録したメールアドレスに登下校の時間を随時通知するシステムの運用を開始した。

⑧ 登下校時の緊急避難校ネットワーク開設の周知

平成 26 年度より東京私立中学高等学校協会による「登下校時の緊急避難校ネットワーク」が開設されたため、保護者への周知を行った。

(2) スクールバス運行の拡充(聖ヶ丘)

スクールバスの運行体制を 2 台から 4 台に増便し、登下校時の生徒の通学手段の確保と利便性の向上を図っている。日中、下校時の運行については、大学との運行時刻の調整を行い、相互に利用が可能な体制に改善を図った。

(3) 目黒区防災倉庫・防災用品・防災無線の設置(目黒)

目黒区と締結した防災倉庫を部室棟下へ設置し、炊き出し用の釜、発電機、担架、折りたたみリヤカーなど防災用品一式が納品された。災害発生時は目黒区民だけでなく本校生徒も利用できる。

また、防災無線も本校事務室内に設置され、災害時には目黒区より直接避難所開設の要請等の連絡に使用する。併せて目黒区と連携のうえ、防災無線訓練を実施。

<<目黒幼稚園・大森双葉幼稚園・三宿さくら幼稚園>>

1 教育の質的向上

(1) 年間の保育目標をたて、年間、学期、月、週ごとに計画、活動をブレークダウンし、保育を行った。日々、週、月、学期、年間で評価反省を行い、次への課題とした。

(2) 日本の伝統文化

- ・年間行事として、七夕、盆踊り、餅つき、豆まき、ひな祭りなどを実施した。また、コマ回し、羽子板、凧揚げ、お手玉、けん玉、福笑い等伝承遊びを取り入れた。
- ・多摩大学との連携の中で、村山教授指導のゼミナール「日本大好きプロジェクト」とタイアップし、日本の伝統文化を園児に伝えた。

(3) 自然体験

- ・春、秋の遠足では、芋掘り、水族館や動物園、広い公園での活動を通し、また年長児は、高尾の森わくわくビレッジでお泊り保育を実施し、自然や動植物に接し自然体験を取り入れた。

2 国際化

色々な国の人や文化に触れる第一歩として、ネイティブスピーカーによる英語指導を毎週実施した。(大幼、三幼は、毎週金曜日、目幼は毎週火曜日)

3 教員の質の向上、教育技術の向上

(1) 学園内で研修会を実施。

三園合同職員研修会：絵画研修会 講師：高橋亜希子先生(芸術教育研究所)

(2) 外部研修会への積極的な参加。

4 社会連携その他

(1) 公開幼児教育講座(年3回)

第1回 講師 浅野高瑛 先生(本学園3幼稚園教育顧問(音楽指導))

「親子で育む五感とは……」

第2回 講師 松井和 先生(音楽家/作家/元・埼玉県教育委員長)

「子育てはかすがい ~幼児は育てる人たちを育て、心を一つにする~」

第3回 講師 宮本雅彦 先生・宮本実香 先生(料理家)

「食事」ではなく「食時」として考える」

(2) 教育相談室(原則毎週月曜日、隔週金曜日、土曜日(不定期))の実施

(3) 「預かり保育」の充実

次のとおり実施した。

	預かり保育実施日数	1日平均園児数
目黒幼稚園	153日	50名
大森双葉幼稚園	165日	21名
三宿さくら幼稚園	161日	30名

(4) 洗足学園音楽大学の学生によるミニコンサート

洗足学園音楽大学生が、自由保育中に様々な楽器で園児に馴染みのある曲を演奏し、自然に音楽に触れ合う場を作る。(各園、1学期につき1~2回実施)

(5) 近隣小学校・中学校・高等学校の職場体験学習の受入れ(大幼を除く。)

(6) 教育実習生の受入れ

- (7) 防災対策の強化
- ・防災マニュアルの改善 毎年見直しを実施している。
 - ・防災訓練 毎年実施している。
 - ・非常食・防災用品の購入・備蓄 毎年、新入園児分、途中入園児分のカンパン・保存水を年度始めに購入している。
 - ・防災備蓄倉庫の整備 整備した。(大幼、三幼)
 - ・応急救護訓練 AED を活用した訓練を毎年実施している。
- (8) 防犯対策の強化
- ・防犯マニュアルの改善 毎年見直しを実施している。
 - ・防犯訓練 毎年実施している。
 - ・地元の区や警察との連携 情報交換、通報態勢を維持。
 - ・防犯機器の設置 防犯カメラ 2 台を老朽更新した。(大幼)
- (9) 緑化の推進
- ・プランター及び花壇での、季節の花や植物の栽培を実施(3 園)
 - ・園庭の剪定(3 園)
 - ・緑の募金事業交付金により園庭に杏を 1 本植樹(大幼)
 - ・田村邸よりサルスベリ 2 本を現物寄付として園庭に受入れ(大幼)

<<施設設備整備>>

1 校舎等の建築等

当年度該当なし。

2 校舎・教室等の修繕・更改

① 001 大教室音響改善工事(多摩キャンパス)	10 百万円
② AB 棟のベルト式給排気ファン修繕(多摩キャンパス)	2 百万円
③ 外壁タイル改修工事前打診検査(多摩キャンパス、聖中高)	5 百万円
④ 1 階国際交流スペース、2 階・3 階小教室整備(湘南キャンパス)	14 百万円
⑤ 1 階・2 階学生ラウンジ整備(湘南キャンパス)	12 百万円
⑥ バリアフリー化工事(湘南キャンパス)	1 百万円
⑦ ラーニングスクエアの整備(聖中高)	15 百万円
⑧ 生徒用下駄箱の再整備(聖中高)	7 百万円
⑨ セミナーハウス内装修繕工事(目中高)	6 百万円
⑩ 無線 LAN 設置工事(目中高)	5 百万円
⑪ オープンスペース床修繕工事(目中高)	3 百万円
⑫ 進路指導室空調交換修繕工事(目中高)	1 百万円
⑬ 2 保育室・階段室照明器具更新工事 LED(大幼)	2 百万円
⑭ プール等防水修繕工事(大幼、スイミング)	2 百万円
⑮ 給湯管改修工事(三幼、スイミング)	8 百万円

3 その他

① 新入大学生配布パソコン	33 百万円
② 新入生用机・椅子(聖中高)	2 百万円
③ ラーニングスクエア用什器の整備(聖中高)	3 百万円
④ 防災備蓄品の整備(聖中高)	1 百万円
⑤ グラウンド夜間照明の設置(聖中高)	1 百万円
⑥ マイクロバス購入(目中高)	7 百万円
⑦ 電子黒板(聖中高、目中高)	6 百万円
(電子黒板(聖中高))	4 百万円)
(電子黒板(目中高))	2 百万円)
⑧ バasketボールゴール(目中高)	2 百万円
⑨ 進路指導室書架増設(目中高)	1 百万円
⑩ 理科設備整備(聖中高・目中高)	5 百万円
(理科教育設備整備(聖中高))	4 百万円)
(理科教育設備整備(目中高))	1 百万円)
⑪ 設備備品整備(目幼、大幼、三幼)	3 百万円
⑫ ひかり通信開設工事(大幼、三幼)	2 百万円

以上

白紙

Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支計算書

単位：千円

収入の部				
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	3,672,360	3,642,979	3,632,673	-10,306
手数料収入	71,210	72,157	71,595	-562
寄付金収入	58,139	99,511	51,807	-47,704
補助金収入	1,155,825	1,119,847	1,150,821	30,974
国庫補助金収入	298,179	262,110	280,458	18,348
東京都補助金収入	823,650	831,032	837,148	6,116
その他補助金収入	33,996	26,705	33,215	6,510
受取利息・配当金収入	33,274	32,118	22,401	-9,717
資産売却収入	44,500	300,000	200,000	-100,000
付随事業・収益事業収入	150,621	169,371	157,381	-11,990
雑収入	154,777	125,385	48,177	-77,208
借入金等収入	1,200	600	1,600	1,000
前受金収入	684,314	793,473	792,090	-1,383
その他の収入	261,280	194,032	164,362	-29,670
資金収入調整勘定	-963,517	-843,872	-914,651	-70,779
前年度繰越支払資金	3,097,761	2,982,992	3,440,072	457,080
収入の部合計	8,421,744	8,688,593	8,818,328	129,735
支出の部				
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比
人件費支出	3,009,913	2,949,549	2,873,557	-75,992
教育研究経費支出	978,439	1,035,356	915,227	-120,129
管理経費支出	516,982	513,419	461,359	-52,060
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	600	1,400	200	-1,200
施設関係支出	438,447	708,820	29,107	-679,713
設備関係支出	83,733	112,431	93,213	-19,218
教育研究用機器備品支出	66,065	84,395	80,156	-4,239
図書支出	9,645	8,097	4,069	-4,028
その他設備関係支出	8,023	19,939	8,988	-10,951
資産運用支出	317,305	117,284	266,486	149,202
その他の支出	267,684	177,215	359,965	182,750
資金支出調整勘定	-174,351	-366,953	-108,896	258,057
翌年度繰越支払資金	2,982,992	3,440,072	3,928,110	488,038
支出の部合計	8,421,744	8,688,593	8,818,328	129,735

注記 平成25、26年度の決算数値は新基準の様式等に組み替えて対比させている。

(1) ここ数年の資金収支

資金収支の状況(=「繰越支払資金」の前年度比)は、平成25年度が-115百万円、平成26年度が457百万円でした。今期平成27年度は488百万円を計上した。主因は、施設関係支出と資産運用の状況(資産売却収入+資産運用支出)による。施設関係支出は、平成25

年度に着工した目黒中高5号館、多摩大学E棟の施設整備により、平成25年度で438百万円、平成26年度で709百万円を計上したが、今期平成27年度は施設整備が終了したため、29百万円と大きく減少した。資産運用支出は、資金の状況を見極めて資産運用を行った結果、平成25年度で317百万円、平成26年度で117百万円、今期平成27年度は266百万円の資産運用となった。また、資産売却収入も、平成25年度が土地の売却で45百万円、平成26年度が有価証券の償還で300百万円、今期平成27年度は有価証券の償還で200百万円を計上した。従って、翌年度繰越支払資金残高は、平成25年度で2,983百万円、平成26年度で3,440百万円、今期平成27年度は3,928百万円と488百万円増加した。

(2) 施設・設備等の整備

① 施設関係支出 680百万円減少

大きな減少は昨年度に施設整備した目黒中高5号館、多摩大学E棟(T-Studio)による。

② 教研費等支出

教研費等支出(教育研究経費+教育研究用機器備品+図書)は、次の表の通り、前年度比128百万円減少した。

教育研究経費は、昨年度の施設整備に伴う解体撤去費や復旧経費などにより、修繕費、報酬・委託・手数料支出が合計して118百万円減少した。

教育研究用機器備品は、昨年度が施設整備に伴う什器備品整備など84百万円でしたが、今年度は大学の改革総合支援事業、目黒中高のアクティブラーニング及び聖ヶ丘中高のラーニングスクエアなどの補助金を活用した事業整備により、80百万円でした。

単位：千円

科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比
教育研究経費支出	978,439	1,035,356	915,227	-120,129
教育研究用機器備品支出	66,065	84,395	80,156	-4,239
図書支出	9,645	8,097	4,069	-4,028
教研費等支出 合計	1,054,149	1,127,848	999,452	-128,396

注記 平成25、26年度の決算数値は新基準の様式等に組み替えて対比させている。

(3) その他科目の前年度比増減

上記以外の科目について説明。

① 学生生徒等納付金収入 10百万円減少

② 寄付金収入 48百万円減少

主因は、大学創立25周年記念事業に伴う寄付金46百万円の減少。

③ 補助金収入 31百万円増加

主因は、大学が15百万円、目黒中高が8百万円、聖ヶ丘中高が5百万円の増加。

④ 資産売却収入 100百万円減少

主因は、償還された債券が平成26年は300百万円、平成27年度は200百万円により100百万円の減少。

⑤ 付随・収益事業収入 12百万円減少

主因は、大学研究所の受託事業収入が18百万円減少。

⑥雑収入 77 百万円減少

主因は、退職金財団等交付金が 75 百万円減少。

⑦人件費支出 76 百万円減少

主因は、退職金が 85 百万円減少。

⑧管理経費支出 52 百万円減少

主因は、大学が報酬・委託・手数料、通信運搬費、印刷製本費、広報費などで 36 百万円、目黒中高と法人本部が消耗品費で 10 百万円減少。

⑨設備関係支出 19 百万円減少

主因は、目黒中高 5 号館学食厨房機器整備等に係る経費 11 百万円が減少。

⑩資産運用支出 149 百万円増加

主因は、有価債券の購入により 164 百万円増加。

また、収益事業の大森スイミングは、プール関連工事費による元入金支出 7.7 百万円を昨年度計上したが、今期は元入金の回収収入として 8 百万円を計上した。

2. 活動区分資金収支計算書

単位：千円

		科 目	平成27年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金	3,632,673
		手数料	71,595
		寄付金	51,807
		経常費等補助金	1,129,163
		付随事業収入	146,094
		雑収入	48,177
	支出	人件費	2,873,557
		教育研究経費	915,227
		管理経費	461,359
	差引(収入-支出)		829,366
調整勘定等(前受金、その他、調整勘定)		-76,563	
A:教育活動資金収支差額		752,803	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金	0
		施設設備補助金	21,658
		第2号基本金引当特定資産取崩	0
	支出	施設関係支出	29,107
		設備関係支出	93,213
		第2号基本金引当特定資産繰入	101,705
	差引(収入-支出)		-202,367
	調整勘定等(前受金、その他、調整勘定)		-162,253
B:施設整備等活動資金収支差額		-364,620	
小計 (A+B)		388,183	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	200,000
		受取利息配当金収入	22,401
		収益事業収入	11,287
		その他	34,442
	支出	有価証券購入支出	164,781
		その他	2,254
	差引(収入-支出)		101,095
	調整勘定等(前受金、その他、調整勘定)		-1,240
C:その他の活動資金収支差額		99,855	
支払資金の増減額(A+B+C)		488,038	
前年度繰越収支差額		3,440,072	
翌年度繰越収支差額		3,928,110	

(1)活動区分資金収支

学校法人会計基準の一部改正に伴い新たに追加された計算書で、1. 資金収支計算書を学校法人の活動ごとに教育活動、施設整備等活動、その他の活動に区分した計算書。平成27年度の概要は教育活動による資金収支差額が753百万円、施設整備等活動による資金収支差額が-365百万円、その他の活動による資金収支差額が100百万円、合計488百万円の支払資金が増加した。

3. 事業活動収支計算書

単位：千円

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比
A：教育活動収入	5,253,774	5,219,242	5,079,509	-139,733
学生生徒等納付金	3,672,360	3,642,979	3,632,673	-10,306
手数料	71,210	72,157	71,595	-562
寄付金	58,149	100,679	51,807	-48,872
経常費等補助金	1,155,825	1,119,847	1,129,163	9,316
付随事業収入	141,453	158,195	146,094	-12,101
雑収入	154,777	125,385	48,177	-77,208
B：教育活動外収入	25,318	28,639	31,021	2,382
受取利息・配当金	16,150	17,463	19,734	2,271
その他の教育活動外収入	9,168	11,176	11,287	111
C：特別収入	0	0	21,789	21,789
資産売却差額	0	0	0	0
その他の特別収入	0	0	21,789	21,789
D：事業活動収入(A+B+C)計	5,279,092	5,247,881	5,132,319	-115,562
E：教育活動支出	4,897,082	4,976,618	4,720,780	-255,838
人件費	3,013,190	2,964,958	2,883,432	-81,526
教育研究経費	1,319,302	1,442,789	1,315,912	-126,877
管理経費	548,423	539,207	494,715	-44,492
徴収不能額等	16,167	29,664	26,721	-2,943
F：教育活動外支出	0	0	0	0
G：特別支出	357,914	23,597	9,733	-13,864
資産処分差額	357,914	23,597	9,733	-13,864
その他の特別支出	0	0	0	0
H：事業活動支出(E+F+G)計	5,254,996	5,000,215	4,730,513	-269,702
基本金組入前当年度収支差額	24,096	247,666	401,806	154,140
基本金組入額合計	-100,000	-740,012	-313,139	426,873
当年度収支差額	-75,904	-492,346	88,667	581,013
前年度繰越収支差額	-5,615,032	-5,644,430	-6,136,776	-492,346
基本金取崩額	46,506	0	0	0
翌年度繰越収支差額	-5,644,430	-6,136,776	-6,048,109	88,667
I：教育活動収支差額 (A-E)	356,692	242,624	358,729	116,105
J：教育活動外収支差額 (B-F)	25,318	28,639	31,021	2,382
K：経常収支差額 (I+J)	382,010	271,263	389,750	118,487
L：特別収支差額 (C-G)	-357,914	-23,597	12,056	35,653

注記 平成25、26年度の決算数値は新基準の様式等に組み替えて対比させている。

(1)ここ数年の事業活動収支

当年度収支差額は、平成25年度で-76百万円、平成26年度で-492百万円でした。今期平成27年度は89百万円を計上した。主因は、平成25年度が目黒中高既存校舎取壊し等による資産処分差額358百万円、平成26年度が目黒中高5号館、多摩大学E棟の施設整備に伴う第1号基本金組入額640百万円、今期平成27年度は、目黒中高5号館に係る基本金未組入額213百万円による。

(2) 基本金組入前当年度収支差額(D:事業活動収入-H:事業活動支出) 402 百万円の黒字。
前年度比は、雑収入 77 百万円、寄付金 49 百万円、付随事業収入 12 百万円、学生生徒等納付金 10 百万円減少、補助金 9 百万円、受取利息・配当金 2 百万円増加、事業活動収入は 116 百万円減少。一方、事業活動支出も人件費 82 百万円、教育研究経費 127 百万円、管理経費 44 百万円、資産処分差額 14 百万円減少、前年度比が 270 百万円減少、基本金組入前当年度収支差額は 154 百万円増加した。

(3) 当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額 402 百万円の黒字から第 1 号基本金組入額 213 百万円と第 2 号基本金組入額 100 百万円 合計 313 百万円を差し引いた当年度収支差額は、89 百万円。

(4) 第 1 号基本金 213 百万円

第 1 号基本金は、主に目黒中高 5 号館に係る前年度の基本金未組入額 213 百万円を今期に組入れた。一方、基本金を取り崩す事項の発生はなかった。

4. 貸借対照表

資産の部					単位：千円
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比	
固定資産	21,857,886	22,364,751	22,135,237	-229,514	
有形固定資産	20,135,290	20,536,918	20,216,884	-320,034	
土 地	11,745,836	11,745,836	11,745,836	0	
そ の 他	8,389,454	8,791,082	8,471,048	-320,034	
特定資産	1,592,280	1,692,280	1,792,280	100,000	
第2号基本金引当特定資産	1,500,000	1,600,000	1,700,000	100,000	
第3号基本金引当特定資産	92,280	92,280	92,280	0	
その他の固定資産	130,316	135,553	126,073	-9,480	
借 地 権	0	0	0	0	
そ の 他	130,316	135,553	126,073	-9,480	
流動資産	4,553,733	4,613,756	5,023,580	409,824	
現 金 預 金	2,982,992	3,440,072	3,928,110	488,038	
そ の 他	1,570,741	1,173,684	1,095,470	-78,214	
資産の部合計	26,411,619	26,978,507	27,158,817	180,310	
負債の部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比	
固定負債	349,138	364,947	375,222	10,275	
長期借入金	1,400	1,800	2,200	400	
そ の 他	347,738	363,147	373,022	9,875	
流動負債	1,008,750	1,312,163	1,080,392	-231,771	
短期借入金	1,400	200	1,200	1,000	
そ の 他	1,007,350	1,311,963	1,079,192	-232,771	
負債の部合計	1,357,888	1,677,110	1,455,614	-221,496	
純資産の部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比	
基本金	30,698,161	31,438,173	31,751,312	313,139	
第1号基本金	28,708,881	29,348,893	29,562,032	213,139	
第2号基本金	1,500,000	1,600,000	1,700,000	100,000	
第3号基本金	92,280	92,280	92,280	0	
第4号基本金	397,000	397,000	397,000	0	
繰越収支差額	-5,644,430	-6,136,776	-6,048,109	88,667	
翌年度繰越収支差額	-5,644,430	-6,136,776	-6,048,109	88,667	
純資産の部合計	25,053,731	25,301,397	25,703,203	401,806	
負債及び純資産の部合計	26,411,619	26,978,507	27,158,817	180,310	

注記 平成25、26年度の決算数値は新基準の様式等に組み替えて対比させている。

- (1) 総資産は、27,159百万円と、前年度比180百万円増加した。
- (2) 負債は、1,456百万円と、前年度比221百万円減少した。
- (3) 純資産の部合計(自己資金)は、25,703百万円と、前年度比402百万円増加した。
- (4) 減価償却は、435百万円を計上した。
- (5) 第2号基本金引当特定資産として、今年度も100百万円を積立てた(「第2号基本金引当特定資産」)。これは、目黒中・高校舎の建替資金として、平成39年度まで毎年積立てていく計画に基づいているものである。

5. 監事による監査報告書

<財務比率の全国平均との比較>

財務比率分析

比率	上段:分子/下段:分母	25年度	26年度	27年度	全国平均
固定資産構成比率	固定資産	82.8%	82.9%	81.5%	86.4%
	総資産				▼
流動資産構成比率	流動資産	17.2%	17.1%	18.5%	13.6%
	総資産				△
固定負債構成比率	固定負債	1.3%	1.4%	1.4%	7.2%
	総負債+純資産(総資金)				▼
流動負債構成比率	流動負債	3.8%	4.9%	4.0%	5.4%
	総負債+純資産(総資金)				▼
純資産(自己資金)構成比率	純資産(自己資金)	94.9%	93.8%	94.6%	87.5%
	総負債+純資産(総資金)				△
固定比率	固定資産	87.2%	88.4%	86.1%	98.8%
	純資産(自己資金)				▼
固定長期適合率	固定資産	86.0%	87.1%	84.9%	91.3%
	純資産(自己資金)+固定負債				▼
流動比率	流動資産	451.4%	351.6%	465.0%	253.2%
	流動負債				△
総負債比率	総負債	5.1%	6.2%	5.4%	12.5%
	総資産				▼
負債比率	総負債	5.4%	6.6%	5.7%	14.3%
	自己資金				▼
前受金保有率	現金預金	435.9%	433.5%	495.9%	344.6%
	前受金				△
基本金比率	基本金	99.9%	99.5%	100.0%	97.1%
	基本金要組入額				△

* 「全国平均」は、平成27年度版「今日の私学財政」26年度データ(大学法人)(医歯系法人を除く)。

* 新基準の「総負債+純資産」は、旧基準の「総資金」と同義(同額)である。

* 新基準の「純資産」は、旧基準の「自己資金」と同義(同額)である。

* 評の記号 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い

◎学校会計の特徴、用語などの説明

* 学校会計基準

当学園は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士による監査を受けて所轄庁に届け出ている。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表であり、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっている。

* 資金収支計算書

資金収支計算書は、その年度の教育研究活動やこれに付随する活動に対応する、全ての収入と支出の内容を明らかにし、また現金預金の1年間の動きを表している。企業会計における資金繰り表(金繰り表)に類似している。

* 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を学校法人の活動ごとに教育活動、施設整備等活動、その他の活動に区分した計算書。

* 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、1年間の収支状況を表す重要な計算書類で、事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、また事業活動支出が事業活動収入により賄われているかを表している。この計算書は、教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動に区分して事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、収支差額を経常的な収支と特別収支(それ以外の活動)に区分した上、経常的な収支を教育活動収支と教育活動外収支に区分している。

○事業活動収入

教育活動収入 学生生徒等納付金、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入など

教育活動外収入 受取利息・配当金、収益事業収入など

特別収入 資産売却差額、施設設備補助金など

○事業活動支出

教育活動支出 人件費、教育研究経費、管理経費、徴収不能額など

教育活動外支出 借入金等利息など

特別支出 資産処分差額、過年度修正額など

○教育活動収支差額

学校法人本来の活動である教育研究活動における事業活動収支差額

○教育活動外収支差額

経常的な財務活動や収益事業に係る事業活動収支差額

○経常収支差額

教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えたものが経常収支差額

○特別収支差額

特別収支に係る事業活動収支差額

○基本金組入前当年度収支差額

一事業年度における事業活動収支の差額を示すものであり、この収支差額がプラスであると純資産の増加となる。(改正前の基準における帰属収支差額に相当。)

○当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除して算出される収支差額。(改正前の基準における消費収支差額に相当。)

* 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学校法人の財務の状況を資産、負債、純資産の部を設けて表すものである。企業会計における貸借対照表に類似しているが、学校法人の純資産(自己資金)は、基本金及び繰越収支差額として表される。

* 基本金

基本金 事業活動収入のうち、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として決定した金額。取得した施設設備(第1号基本金)＋施設設備の将来取得に向けた先行組入れ(第2号基本金)＋各種基金(第3号基本金)＋恒常的に保持すべき資金(第4号基本金)として表される。

* 財産目録

財産目録は、貸借対照表の資産や負債について、具体的な内容を表した目録である。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを表示している。

財産目録における財産の分類は次の通りである。

- 基本財産 : 学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金
- 運用財産 : 学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産
- 収益事業用財産 : 収益を目的とする事業に必要な財産

◎各科目についての説明

- * 学生生徒等納付金(収入) 授業料、施設費、入学金など
- * 手数料(収入) 入学検定料、証明書発行手数料など
- * 寄付金(収入) 金銭その他の資産の贈与
- * 補助金(収入) 国、地方公共団体及びこれらに準ずる機関から交付される補助金
- * 受取利息・配当金 預貯金、有価証券等の利息、配当金など

- * 付随・収益事業収入 教育研究に関連する補助活動収入、受託事業収入、収益事業収入など
- * 雑収入 いわゆる雑収入に加え、退職金財団等からの退職金資金交付金、所有する施設等の賃貸による収入など
- * 人件費(支出) 教職員等の給与等の人件費の他、退職金(及びその関連)の支出
- * 教育研究経費(支出) 教育研究のために直接に要する経費(光熱水費、修繕費など)
- * 管理経費(支出) 総務、人事、会計業務など、教育研究経費以外の経費支出
学生生徒等募集活動にかかる経費が含まれる。

- * 施設関係支出 土地・建物等の取得に関する支出
- * 設備関係支出 教育研究用機器備品、図書などの支出
- * 資産運用支出 有価証券を取得するなどの支出

以上

